٠	INTERNATIONAL SEARCH REPORT	ļ	International appl	ication No.
		[PCT/JP2	2005/009382
	CATION OF SUBJECT MATTER 7 H03K3/282, G01S7/282, H03B5/	06, 5/08, 5/1		
	ternational Patent Classification (IPC) or to both nation	nal classification and IPC		
B. FIELDS SI				
Int Cl	nentation searched (classification system followed by c H03K3/282, G01S7/282, H03B5/	06, 5/08, 5/1		
Jitsuyo Kokai J	itsuyo Shinan Koho 1971-2005 T	itsuyo Shinan To Oroku Jitsuyo Sh	roku Koho inan Koho	1996-2005 1994-2005
	pase consulted during the international search (name of	data base and, where pra	cticable, search te	rms used)
C. DOCUMEN	NTS CONSIDERED TO BE RELEVANT			
Category*	Citation of document, with indication, where a			Relevant to claim No.
X Y	JP 05-016764 A (Alpine Elect 26 June, 1993 (26.01.93), Column 5, line 20 to column 6 Fig. 2 & US 5334969 A		,	1,6 2-5,7-25
Y	JP 60-072306 A (Anritsu Denki Kabushiki Kaisha), 24 April, 1985 (24.04.85), Claims; Fig. 5(a) (Family: none)		7,9,11,13, 15,17,19,21, 23,25	
Y	JP 40-011451 B1 (Oki Electri Ltd.), 08 June, 1965 (08.06.65), Page 1, right column, line 30 column, line 16; Figs. 3,4 (Family: none)	-		2,3,8-10, 12-17,20,21, 24,25
Further doo	cuments are listed in the continuation of Box C.	See patent famil	y annex.	
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance		T later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention		
filing date "L" document when cited to estal	nich may throw doubts on priority claim(s) or which is blish the publication date of another citation or other	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be		
special reason (as specified) document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed considered to involve an inventive step when the document with one or more other such documents, such being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family			tep when the document is locuments, such combination art	
09 June	completion of the international search , 2005 (09:06.05)	Date of mailing of the international search report 28 June, 2005 (28.06.05)		
	address of the ISA/ e Patent Office	Authorized officer		
Faccimile No		Talamban . N		

Form PCT/ISA/210 (second sheet) (January 2004)

特許協力条約

PCT

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人	今後の手続きについては、様式PCT/ISA/220			
の書類記号 05S0512P	及び下記5を参照すること。			
国際出願番号	国際出願日	優先日		
PCT/JP2005/009382	(日.月.年) 23.05.2005	(日.月.年) 31.05.2004		
出願人 (氏名又は名称) アンリツ株式会社				

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。 この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で ___4_ ページである。

「 この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

- 1. 国際調査報告の基礎
 - a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。 「この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った(PCT規則23.1(b))。
 - b. 「 この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでいる (第 I 欄参照)。
- 3. 『 発明の単一性が欠如している (第Ⅲ欄参照)。
- - ☑ 出願人が提出したものを承認する。
 - 次に示すように国際調査機関が作成した。

- 5. 要約は
- □ 出願人が提出したものを承認する。
- ▼ 第IV欄に示されているように、法施行規則第47条 (PCT規則38.2(b)) の規定により 国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。
- 6. 図面に関して
 - a. 要約書とともに公表される図は、

第 ___1 図とする。 ▼ 出願人が示したとおりである。

- 出願人は図を示さなかったので、国際調査機関が選択した。
- 本図は発明の特徴を一層よく表しているので、国際調査機関が選択した。
- b. **更**約とともに公表される図はない。

様式PCT/ISA/210 (第1ページ) (2004年1月)

第Ⅳ欄 要約(第1ページの5の続き)

本発明は、レーダ波の送信タイミングを示すパルス信号に応じてリークを発生させることなく発振信号の断続出力を可能とするために、従来のレーダ用発振器のように発振信号の出力経路をスイッチで開閉する構成とするのでなく、レーダ用発振器の発振部(21)自体の動作をスイッチ(30)で発振状態及び発振停止状態の間で交互に切替える構成を採用した。

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int.Cl.⁷ H03K3/282, G01S7/282, H03B5/06, 5/08, 5/12, H03K7/02

B. 調査を行った分野

|調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int.Cl.⁷ H03K3/282, G01S7/282, H03B5/06, 5/08, 5/12, H03K7/02

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2005年

日本国実用新案登録公報

1996-2005年

日本国登録実用新案公報

1994-2005年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献					
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号			
X Y	JP 05-016764 A(アルパイン株式会社)1993. 01. 26, 第 5 欄第 20 行 -第 6 欄第 27 行, 第 2 図 & US 5334969 A	1, 6 2-5, 7-25			
Y .	JP 60-072306 A(安立電気株式会社)1985.04.24, 特許請求の範囲, 第 5(a)図 (ファミリーなし)	7, 9, 11, 13, 15 , 17, 19, 21, 23 , 25			
`					

☑ C欄の続きにも文献が列挙されている。

「パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用す る文献(理由を付す)

「〇」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

特許庁審査官(権限のある職員)

国際調査を完了した日

09.06.2005

国際調査報告の発送日 28.6.2005

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915

柳下 勝幸

電話番号 03-3581-1101 内線 3596

9561

5 X

様式PCT/ISA/210 (第2ページ) (2004年1月)

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

	四体则且我口	国际山旗备号 1 0 1 / 1 1 2 0	
C (続き).	関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*			関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 40-011451 B1 (沖電気工業株式会社) 30 行-第 2 頁左欄第 16 行,第 3,4 図 (フ	1965. 06. 08,第 1 頁右欄第	2, 3, 8–10, 12– 17, 20, 21, 24, 25
		·	
			,
	· .		